

令和 2 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
決算審査意見書	
1 決 算 審 査 の 概 要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決 算 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
4 決 算 の 概 要	2
5 一 般 会 計 決 算 の 状 況	3
(1) 概 況	3
(2) 歳 入	3
(3) 歳 出	6
(4) 一 般 会 計 意 見	8
6 各 特 別 会 計 決 算 の 状 況	9
(1) 国民健康保険事業会計	9
(2) 貯 木 事 業 会 計	11
(3) 駐 車 場 事 業 会 計	11
(4) 介 護 保 険 事 業 会 計	11
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
(6) 特 別 会 計 意 見	15
7 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	15
8 財 産 に 関 す る 調 書	15
9 総 括 意 見	16
基金の運用状況審査意見書	18
参 考 資 料 〈 指 標 の 推 移 〉	20

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
 - 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和2年度 一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算審査意見書

1 決算審査の概要

(1) 提出日

令和3年8月19日

(2) 監査委員

肝 付 隆 治

瀬 野 淳 郎

(3) 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

(4) 審査の対象

① 一般会計

舞鶴市一般会計歳入歳出決算

② 特別会計

舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算

舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算

舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書

④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日程 令和3年6月30日から8月18日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査を行った。

(2) 主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査を行った。

3 決算審査の結果及び意見

(1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても概ね妥当であると認められた。

(2) 意見については、一般会計・特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 667億3,606万4千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額 630億2,382万2千円 (予算総額に対する割合 94.4%)

歳出総額 621億2,102万2千円 (予算総額に対する割合 93.1%)

各会計の状況は、次のとおり全て黒字決算となっている。

(単位:円)

区 分		予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		48,798,628,000	45,361,433,900	44,708,124,754	653,309,146
特 別 会 計		17,937,436,000	17,662,388,064	17,412,897,720	249,490,344
内 訳	国民健康保険事業会計	7,995,628,000	7,973,910,160	7,818,660,049	155,250,111
	貯 木 事 業 会 計	1,040,000	1,017,876	1,017,505	371
	駐 車 場 事 業 会 計	28,120,000	39,536,162	25,749,628	13,786,534
	介護保険事業会計	8,509,250,000	8,288,843,037	8,213,519,755	75,323,282
	(保険事業勘定)	8,503,080,000	8,279,426,942	8,207,938,084	71,488,858
	(介護サービス事業勘定)	6,170,000	9,416,095	5,581,671	3,834,424
	後期高齢者医療事業会計	1,403,398,000	1,359,080,829	1,353,950,783	5,130,046
合 計		66,736,064,000	63,023,821,964	62,121,022,474	902,799,490

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概 況

予算現額は歳入歳出いずれも487億9,862万8千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	45,361,433,900	34,351,777,050	11,009,656,850
歳 出	44,708,124,754	34,003,314,585	10,704,810,169
歳入歳出差引額	653,309,146	348,462,465	304,846,681
翌年度繰越財源	351,010,000	273,612,000	77,398,000
実 質 収 支	302,299,146	74,850,465	227,448,681
単 年 度 収 支	227,448,681	37,277,289	190,171,392

(審査資料p1,2参照)

(2) 歳 入

歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

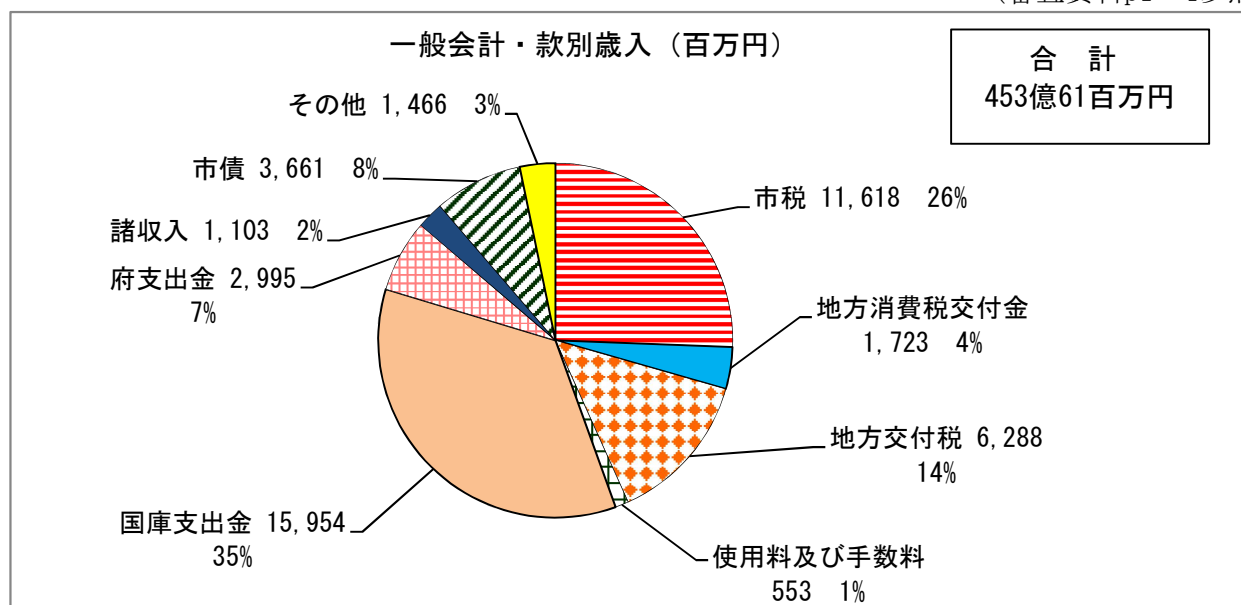
(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	48,798,628,000	38,238,721,000	10,559,907,000
調 定 額	46,025,091,298	34,968,377,721	11,056,713,577
決 算 額	45,361,433,900	34,351,777,050	11,009,656,850
不 納 欠 損 額	54,672,794	57,540,636	△ 2,867,842
収 入 未 済 額	608,984,604	559,060,035	49,924,569

決算額は453億6,143万4千円で、前年度と比較して110億965万7千円(32.0%)増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は93.0%(前年度89.8%)、調定額に対する割合は98.6%(前年度98.2%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、自動車取得税交付金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

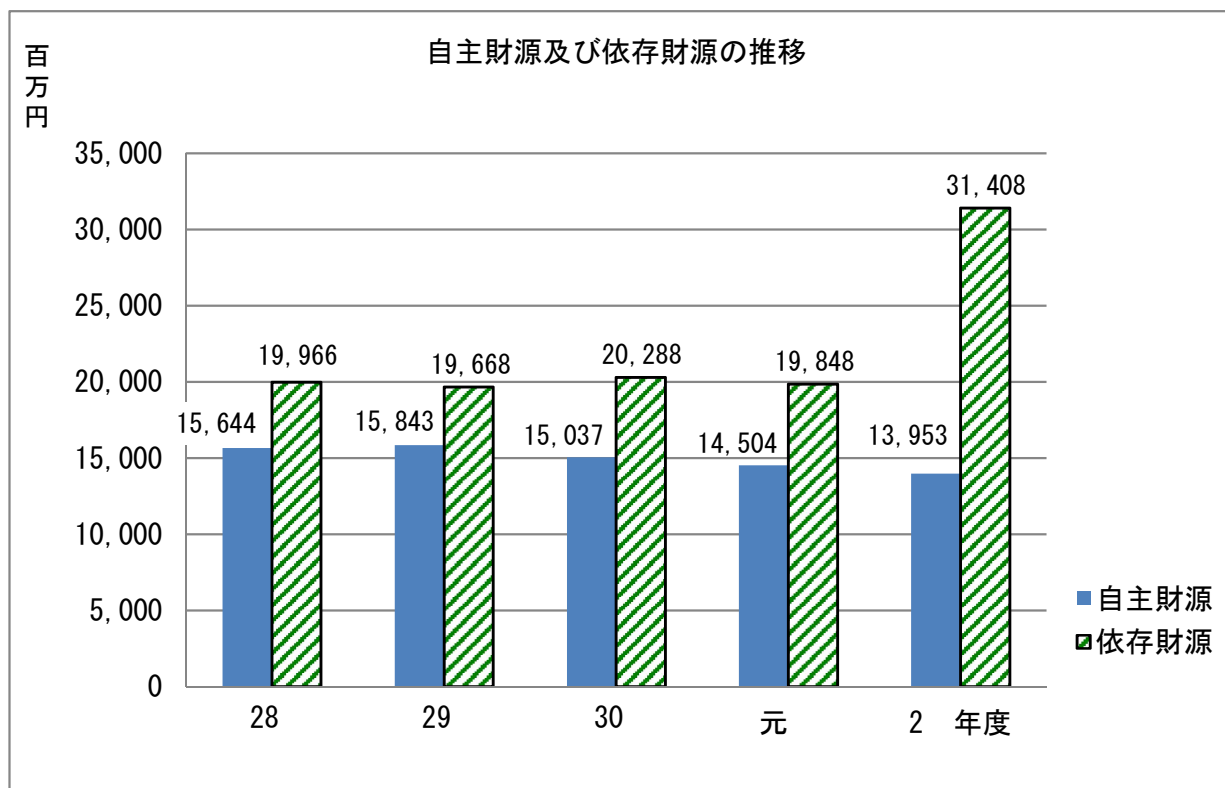
区 分	当年度		前年度		増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
自 主 財 源	13,953,475,763	30.8	14,504,168,384	42.2	△ 550,692,621	△ 3.8
依 存 財 源	31,407,958,137	69.2	19,847,608,666	57.8	11,560,349,471	58.2
合 計	45,361,433,900	100.0	34,351,777,050	100.0	11,009,656,850	32.0

自主財源は139億5,347万6千円で、5億5,069万3千円(3.8%)減少している。主な内訳は、寄附金で6,520万8千円、繰越金で1億7,261万2千円増加しているが、市税で2億1,372万4千円、分担金及び負担金で1億52万4千円、繰入金で4億2,188万円、使用料及び手数料で3,321万5千円、諸収入で1,974万6千円、それぞれ減少している。

依存財源は314億795万8千円で、115億6,034万9千円(58.2%)増加している。主な内訳は、新型コロナウイルス対策に係る費用を含む国庫支出金が105億8,975万2千円と突出して増加したほか、市債で6億9,666万7千円、地方消費税交付金で3億1,764万5千円、地方交付税で1億4,620万5千円それぞれ増加し、府支出金で1億3,157万7千円、地方特例交付金で8,296万円、自動車取得税交付金で6,729万3千円それぞれ減少している。

なお、自主財源の歳入構成比率は30.8%で11.4ポイント下降し、依存財源の構成比率が上昇している。最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金の大幅な増加により、依存財源が自主財源を大きく上回っている。

② 市 税

市税総額が歳入総額に占める割合は25.6%であり、前年度と比較して8.8ポイント減少している。

(審査資料p3,5,6参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

税 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
市 民 税	4,571,039,078	39.3	4,586,060,839	38.8	△ 15,021,761	△ 0.3
固 定 資 産 税	6,168,158,147	53.1	6,361,093,829	53.8	△ 192,935,682	△ 3.0
軽 自 動 車 税	284,980,804	2.5	262,481,136	2.2	22,499,668	8.6
市 た ば こ 税	593,931,407	5.1	622,197,826	5.3	△ 28,266,419	△ 4.5
合 計	11,618,109,436	100.0	11,831,833,630	100.0	△ 213,724,194	△ 1.8

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現 年 課 税 分	11,729,530,407	11,527,525,988	98.3	767,600	201,236,819
	滞 納 繰 越 分	304,822,498	90,583,448	29.7	19,834,910	194,404,140
	計	12,034,352,905	11,618,109,436	96.5	20,602,510	395,640,959
前 年 度	現 年 課 税 分	11,825,925,726	11,726,554,440	99.2	335,900	99,035,386
	滞 納 繰 越 分	345,921,695	105,279,190	30.4	32,828,924	207,813,581
	計	12,171,847,421	11,831,833,630	97.2	33,164,824	306,848,967
増 △ 減	現 年 課 税 分	△ 96,395,319	△ 199,028,452	-	431,700	102,201,433
	滞 納 繰 越 分	△ 41,099,197	△ 14,695,742	-	△ 12,994,014	△ 13,409,441
	計	△ 137,494,516	△ 213,724,194	-	△ 12,562,314	88,791,992

収入率について前年度と比較すると、現年課税分が98.3%で0.9ポイント、滞納繰越分が29.7%で0.7ポイント、全体では96.5%で0.7ポイントそれぞれ減少している。これは新型コロナウイルス感染症対応による徴収猶予などにより、収入未済額が増加したものである。

不納欠損額は2,060万3千円で1,256万2千円(37.9%)減少し、収入未済額は3億9,564万1千円で8,879万2千円(28.9%)増加している。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	33,990,738,393	33,743,324,464	99.3	34,070,284	213,343,645
前年度	22,796,530,300	22,519,943,420	98.8	24,375,812	252,211,068
増△減	11,194,208,093	11,223,381,044	-	9,694,472	△ 38,867,423

収入率等について前年度と比較すると、税制改正の一環として新設された法人事業税交付金100%のほか、使用料・手数料が85.2%で0.8ポイント、諸収入が89.7%で0.9ポイントそれぞれ上昇し、分担金及び負担金が78.6%と12.0ポイント下降している。

不納欠損額は3,407万円で、969万4千円(39.8%)増加しており、主なものは生活保護費返還金1,055万7千円、夏期歳末くらしの資金貸付金935万5千円、土地建物貸付収入で902万8千円である。

収入未済額は2億1,334万4千円で、3,886万7千円(15.4%)減少している。主な内訳は、住宅使用料が8,923万7千円で294万4千円(3.2%)、生活保護費返還金が7,663万3千円で1,297万3千円(14.5%)、夏期歳末暮らしの資金貸付金が2,038万4千円で953万6千円(31.9%)、保育所保育料が899万2千円で522万9千円(36.8%)、土地建物貸付収入が226万7千円で883万1千円(79.6%)それぞれ減少している。

④ 市 債

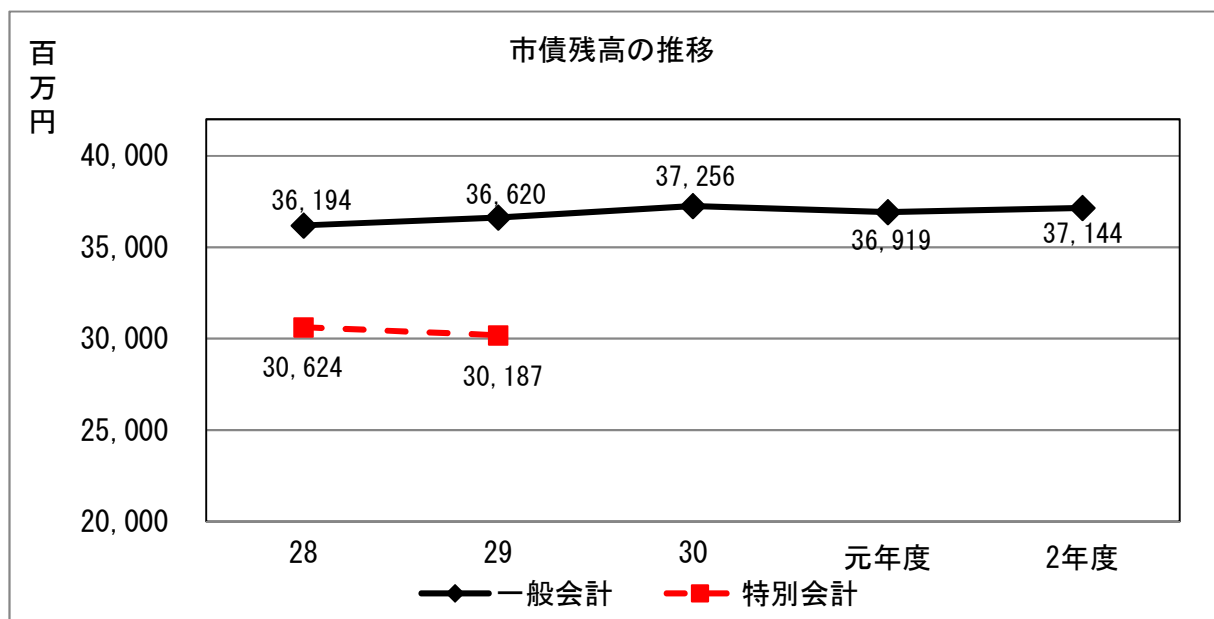
当年度末の市債の未償還額は371億4,382万5千円で、前年度末と比較して2億2,492万円(0.6%)増加している。これは、土木債、臨時財政対策債、消防債、減税補てん債などが減少した一方で、総務債、衛生債などが増加したことによるものである。なお、市債残高の45.5%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
一般会計	36,194,296,442	36,620,253,099	37,256,305,903	36,918,905,120	37,143,825,224	224,920,104
特別会計	30,624,235,583	30,187,014,960	-	-	-	-
合 計	66,818,532,025	66,807,268,059	37,256,305,903	36,918,905,120	37,143,825,224	224,920,104

(審査資料p28,29参照)



特別会計分は、平成30年度に公営企業会計へ移行している。

(3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

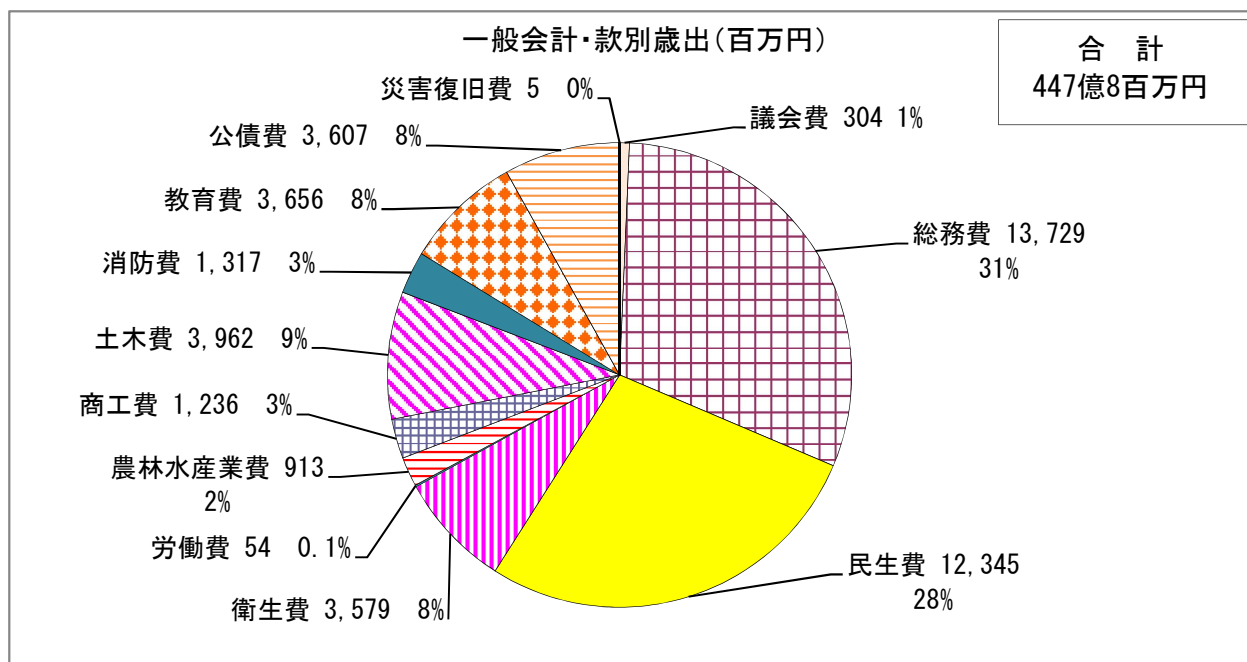
区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	48,798,628,000	38,238,721,000	10,559,907,000
決 算 額	44,708,124,754	34,003,314,585	10,704,810,169
翌 年 度 繰 越 額	2,507,569,000	2,698,838,000	△ 191,269,000
不 用 額	1,582,934,246	1,536,568,415	46,365,831

決算額は447億812万5千円で、前年度と比較して107億481万円(31.5%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合は91.6%(前年度88.9%)、不用額の予算現額に対する割合は3.2%(前年度4.0%)である。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

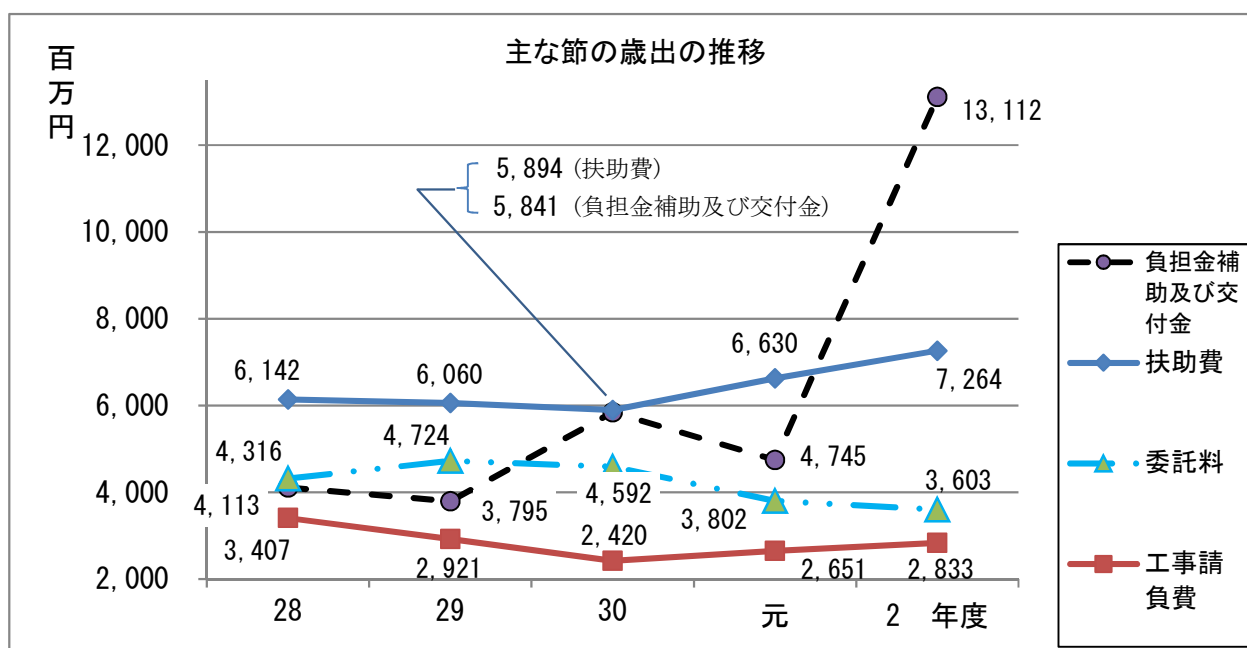


② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
負担金補助及び交付金	4,112,656,696	3,795,489,136	5,841,030,306	4,744,558,677	13,111,900,540	8,367,341,863
扶助費	6,141,568,110	6,059,794,680	5,894,169,143	6,629,728,154	7,264,120,870	634,392,716
委託料	4,315,594,437	4,724,167,579	4,592,112,901	3,802,232,665	3,603,014,817	△ 199,217,848
工事請負費	3,406,629,057	2,920,661,676	2,420,464,449	2,650,604,447	2,832,539,004	181,934,557



当年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、前年度以前と比較し、負担金補助及び交付金が大幅に増加した。

(審査資料p10参照)

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減	主な内訳
人 件 費	6,843,944,173	6,800,464,948	43,479,225	報酬、職員手当等の増
物 件 費 そ の 他 の 経 費	37,864,180,581	27,202,849,637	10,661,330,944	負担金補助及び交付金、 公有財産購入費、備品購 入費、扶助費等の増

(審査資料p 9,10参照)

(4) 一般会計意見

歳入決算額を前年度と比較すると、453億6,143万4千円で110億965万7千円(32.0%)の増加であり、歳出決算額は447億812万5千円で107億481万円(31.5%)増加している。当年度は特に、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)対策で歳入及び歳出額が大きく伸び、歳入歳出差引額は6億5,330万9千円の黒字となり、翌年度への繰越財源3億5,101万円を差し引いた実質収支額も3億229万9千円の黒字である。

歳入については、市税収入が116億1,810万9千円で2億1,372万4千円減少している。これは軽自動車税は増加したものの、市たばこ税やコロナ対応による徴収猶予等により固定資産税が減少したためである。

市税以外の収入では国庫支出金が159億5,354万5千円であり、特別定額給付金給付事業費補助金やコロナ対応地方創生臨時交付金等により105億8,975万2千円増加している。また、ふるさと納税等の寄附金において、6,520万8千円増加させたことは、厳しい財政状態の中で財源確保の取り組みの成果であり評価するものである。市債は増加しているが、辺地債等の交付税措置において有利な地方債を活用したものであり、繰入金を大幅に削減している。

不納欠損額は、5,467万3千円で286万8千円削減している。収入未済額は、6億898万5千円で徴収猶予等により4,992万5千円増加したが、これは市民生活に寄り添った対応の結果と言える。

歳出については、組織の横連携でコロナの感染予防と市民生活の支援に奮闘努力され、負担金補助及び交付金が増加するとともに、通常業務においては第7次総合計画のまちづくり戦略に基づき、市民、企業や関係機関と連携を深め施策を展開された。

翌年度繰越額は25億756万9千円で、コロナ対策やワクチン接種事業、地域密着型サービス拠点施設整備費補助金や道路新設改良事業等を繰り越されている。

当年度は、一般財源を地方交付税や地方消費税交付金で十分に確保しつつ、計13回におよぶ補正予算を編成し、国の制度を最大限活用すると共に更に独自の市民支援を行うなど、コロナ禍において地域の活性化に積極的に取り組まれた。

今後とも、行政改革を進め、特に資産管理の面において少額な備品管理は効率化を図り、適正な資産管理とダウンサイジングの推進を願うものである。引き続き、「選択と集中、分担と連携」で創意工夫をもって市民の福祉増進や地域の活性化に寄与されることを期待する。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は79億7,391万円で、3億4,052万9千円(4.1%)の減少、歳出額は78億1,866万円で、4億1,840万9千円(5.1%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,525万円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	7,973,910,160	8,314,439,651	△ 340,529,491
歳 出	7,818,660,049	8,237,068,689	△ 418,408,640
歳入歳出差引額	155,250,111	77,370,962	77,879,149
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	155,250,111	77,370,962	77,879,149
単 年 度 収 支	77,879,149	△ 31,414,619	109,293,768

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国民健康保険料13億9,129万5千円、府支出金58億1,705万2千円、繰入金6億6,200万2千円、繰越金7,737万1千円である。

不納欠損額は1,379万1千円であり、収入未済額は1億3,204万6千円で前年度に比べ2,781万5千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	7,995,628,000	8,324,470,000	△ 328,842,000
調 定 額	8,119,746,589	8,494,967,318	△ 375,220,729
決 算 額	7,973,910,160	8,314,439,651	△ 340,529,491
不 納 欠 損 額	13,790,679	20,666,790	△ 6,876,111
収 入 未 済 額	132,045,750	159,860,877	△ 27,815,127

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
国民健康保険料	1,391,294,765	17.4	1,395,282,162	16.8	△ 3,987,397	△ 0.3
国庫支出金	14,157,000	0.2	0	0.0	14,157,000	皆増
府支出金	5,817,052,000	73.0	5,881,173,000	70.7	△ 64,121,000	△ 1.1
繰入金	662,001,950	8.3	901,311,406	10.8	△ 239,309,456	△ 26.6
繰越金	77,370,962	1.0	108,785,581	1.3	△ 31,414,619	△ 28.9
その他の収入	12,033,483	0.2	27,887,502	0.3	△ 15,854,019	△ 56.8
合 計	7,973,910,160	100.0	8,314,439,651	100.0	△ 340,529,491	△ 4.1

(審査資料p13参照)

国民健康保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現 年 分	1,379,964,410	1,333,352,472	96.6	0	46,611,938
	滞 納 繰 越 分	150,195,622	57,942,293	38.6	13,790,679	78,462,650
	計	1,530,160,032	1,391,294,765	90.9	13,790,679	125,074,588
前 年 度	現 年 分	1,392,034,550	1,329,910,253	95.5	0	62,124,297
	滞 納 繰 越 分	176,602,164	65,371,909	37.0	20,666,790	90,563,465
	計	1,568,636,714	1,395,282,162	88.9	20,666,790	152,687,762
増 △ 減	現 年 分	△ 12,070,140	3,442,219	-	0	△ 15,512,359
	滞 納 繰 越 分	△ 26,406,542	△ 7,429,616	-	△ 6,876,111	△ 12,100,815
	計	△ 38,476,682	△ 3,987,397	-	△ 6,876,111	△ 27,613,174

収入率を前年度と比較すると、現年分は1.1ポイント、滞納繰越分は1.6ポイント、全体では2.0ポイントそれぞれ上昇している。収入未済額は1億2,507万5千円で、前年度と比較して2,761万3千円(18.1%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費56億9,241万2千円、国民健康保険事業費納付金18億5,908万7千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	7,995,628,000	8,324,470,000	△ 328,842,000
決 算 額	7,818,660,049	8,237,068,689	△ 418,408,640
不 用 額	176,967,951	87,401,311	89,566,640

(審査資料p1,12～14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	96,748,111	1.2	102,556,914	1.2	△ 5,808,803	△ 5.7
保 険 給 付 費	5,692,412,476	72.8	5,787,959,019	70.3	△ 95,546,543	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	1,859,086,972	23.8	2,117,058,151	25.7	△ 257,971,179	△ 12.2
保 健 事 業 費	81,160,017	1.0	103,300,654	1.3	△ 22,140,637	△ 21.4
基 金 積 立 金	50,000,000	0.6	80,000,000	1.0	△ 30,000,000	△ 37.5
そ の 他 の 支 出	39,252,473	0.5	46,193,951	0.6	△ 6,941,478	△ 15.0
合 計	7,818,660,049	100.0	8,237,068,689	100.0	△ 418,408,640	△ 5.1

(審査資料p14参照)

(2) 貯木事業会計

【概況】

歳入額101万8千円は、貯木場使用料等の事業収入及び繰入金等で、前年度に比べ60万7千円増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、貯木事業については現在休止中であることから、本会計のあり方について引き続き検討されたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	1,017,876	410,715	607,161
歳 出	1,017,505	410,405	607,100
実 質 収 支	371	310	61

(審査資料p1,15,16参照)

(3) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は3,953万6千円で、前年度と比較して1,925万6千円(32.8%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少したことなどによるものである。歳出額2,575万円は事業費で、前年度と比較して1,325万円(34.0%)減少している。歳入歳出差引額及び実質収支は1,378万7千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	39,536,162	58,792,453	△ 19,256,291
歳 出	25,749,628	38,999,439	△ 13,249,811
実 質 収 支	13,786,534	19,793,014	△ 6,006,480

(審査資料p1,17,18参照)

(4) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は82億7,942万7千円で、2億2,672万円(2.8%)の増加、歳出額は82億793万8千円で、1億9,287万4千円(2.4%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は7,148万9千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,279,426,942	8,052,707,229	226,719,713
歳 出	8,207,938,084	8,015,064,322	192,873,762
歳入歳出差引額	71,488,858	37,642,907	33,845,951
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	71,488,858	37,642,907	33,845,951
単 年 度 収 支	33,845,951	△ 55,658,166	89,504,117

(審査資料p1,19参照)

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料14億5,728万7千円、国庫支出金20億7,528万1千円、支払基金交付金21億3,032万4千円、府支出金11億7,878万8千円、繰入金13億9,642万6千円である。

不納欠損額は262万6千円であり、収入未済額は1,436万7千円で、前年度に比べ372万5千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,503,080,000	8,290,842,000	212,238,000
調 定 額	8,296,420,085	8,073,970,089	222,449,996
決 算 額	8,279,426,942	8,052,707,229	226,719,713
不 納 欠 損 額	2,626,238	3,170,741	△ 544,503
収 入 未 済 額	14,366,905	18,092,119	△ 3,725,214

(審査資料p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
介 護 保 険 料	1,457,286,536	17.6	1,507,802,911	18.7	△ 50,516,375	△ 3.4
国 庫 支 出 金	2,075,280,595	25.1	1,964,685,642	24.4	110,594,953	5.6
支 払 基 金 交 付 金	2,130,323,760	25.7	2,032,253,951	25.2	98,069,809	4.8
府 支 出 金	1,178,788,497	14.2	1,140,973,009	14.2	37,815,488	3.3
繰 入 金	1,396,426,194	16.9	1,308,388,418	16.2	88,037,776	6.7
繰 越 金	37,642,907	0.5	93,301,073	1.2	△ 55,658,166	△ 59.7
そ の 他 の 収 入	3,678,453	0.0	5,302,225	0.1	△ 1,623,772	△ 30.6
合 計	8,279,426,942	100.0	8,052,707,229	100.0	226,719,713	2.8

(審査資料p21参照)

介護保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現 年 分	1,456,429,360	1,451,723,772	99.7	0	4,705,588
	滞 納 繰 越 分	17,360,021	5,562,764	32.0	2,626,238	9,171,019
	計	1,473,789,381	1,457,286,536	98.9	2,626,238	13,876,607
前年度	現 年 分	1,508,016,040	1,501,528,901	99.6	0	6,487,139
	滞 納 繰 越 分	20,234,103	6,274,010	31.0	3,170,741	10,789,352
	計	1,528,250,143	1,507,802,911	98.7	3,170,741	17,276,491
増△減	現 年 分	△ 51,586,680	△ 49,805,129	-	0	△ 1,781,551
	滞 納 繰 越 分	△ 2,874,082	△ 711,246	-	△ 544,503	△ 1,618,333
	計	△ 54,460,762	△ 50,516,375	-	△ 544,503	△ 3,399,884

収入率を前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.0ポイント、全体では0.2ポイントそれぞれ上昇している。収入未済額は1,387万7千円で、前年度と比較して340万円(19.7%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費75億7,599万4千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,503,080,000	8,290,842,000	212,238,000
決 算 額	8,207,938,084	8,015,064,322	192,873,762
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	295,141,916	275,777,678	19,364,238

(審査資料p1,20～22参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	156,570,709	1.9	171,784,648	2.1	△ 15,213,939	△ 8.9
保 険 給 付 費	7,575,993,779	92.3	7,296,794,195	91.0	279,199,584	3.8
地 域 支 援 事 業 費	397,180,213	4.8	401,624,443	5.0	△ 4,444,230	△ 1.1
そ の 他 の 支 出	78,193,383	1.0	144,861,036	1.8	△ 66,667,653	△ 46.0
合 計	8,207,938,084	100.0	8,015,064,322	100.0	192,873,762	2.4

(審査資料p22参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は941万6千円、歳出額は558万2千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は383万4千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	9,416,095	8,437,843	978,252
歳 出	5,581,671	5,702,098	△ 120,427
実 質 収 支	3,834,424	2,735,745	1,098,679

(審査資料p1,23,24参照)

(5) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は13億5,908万1千円で、1億1,360万6千円(9.1%)の増加、歳出額は13億5,395万1千円で、1億1,345万9千円(9.1%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は513万円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	1,359,080,829	1,245,475,108	113,605,721
歳 出	1,353,950,783	1,240,491,587	113,459,196
歳入歳出差引額	5,130,046	4,983,521	146,525
実 質 収 支	5,130,046	4,983,521	146,525
単 年 度 収 支	146,525	△ 2,191,263	2,337,788

(審査資料p1,25参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料10億1,072万円、繰入金3億4,164万7千円である。不納欠損額は36万9千円であり、収入未済額は314万5千円で前年度に比べ72万2千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,403,398,000	1,274,418,000	128,980,000
調 定 額	1,362,594,548	1,249,883,261	112,711,287
決 算 額	1,359,080,829	1,245,475,108	113,605,721
不 納 欠 損 額	369,162	541,357	△ 172,195
収 入 未 済 額	3,144,557	3,866,796	△ 722,239

(審査資料p1,26,27参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,010,719,801	74.4	925,581,426	74.3	85,138,375	9.2
繰 入 金	341,647,149	25.1	311,278,484	25.0	30,368,665	9.8
繰 越 金	4,983,521	0.4	7,174,784	0.6	△ 2,191,263	△ 30.5
そ の 他 の 収 入	1,730,358	0.1	1,440,414	0.1	289,944	20.1
合 計	1,359,080,829	100.0	1,245,475,108	100.0	113,605,721	9.1

(審査資料p26参照)

後期高齢者医療保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現 年 分	1,010,404,524	1,008,772,685	99.8	0	1,631,839
	滞 納 繰 越 分	3,828,996	1,947,116	50.9	369,162	1,512,718
	計	1,014,233,520	1,010,719,801	99.7	369,162	3,144,557
前 年 度	現 年 分	925,497,003	923,225,066	99.8	0	2,271,937
	滞 納 繰 越 分	4,492,576	2,356,360	52.5	541,357	1,594,859
	計	929,989,579	925,581,426	99.5	541,357	3,866,796
増 △ 減	現 年 分	84,907,521	85,547,619	-	0	△ 640,098
	滞 納 繰 越 分	△ 663,580	△ 409,244	-	△ 172,195	△ 82,141
	計	84,243,941	85,138,375	-	△ 172,195	△ 722,239

収入率を前年度と比較すると、現年分では同率で、滞納繰越分では1.6ポイント下降し、全体では0.2ポイント上昇している。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億2,253万6千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,403,398,000	1,274,418,000	128,980,000
決 算 額	1,353,950,783	1,240,491,587	113,459,196
不 用 額	49,447,217	33,926,413	15,520,804

(審査資料p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	23,362,482	1.7	20,844,352	1.7	2,518,130	12.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,322,536,185	97.7	1,208,914,992	97.5	113,621,193	9.4
そ の 他 の 支 出	8,052,116	0.6	10,732,243	0.9	△ 2,680,127	△ 25.0
合 計	1,353,950,783	100.0	1,240,491,587	100.0	113,459,196	9.1

(審査資料p27参照)

(6) 特別会計意見

国民健康保険事業会計においては、歳入の保険料でコロナ対応の減免措置を実施されている。また、これまでもから継続して適切な債権管理を行い、保険料の収入率が過去最高となった努力を高く評価するものである。歳出では、業務の効率化や事業規模の適正化を進め、保険給付費が減少したことから、実質収支が大幅に伸びている。

介護保険事業会計では、第8期高齢者保健福祉計画において令和3～5年度の介護サービスの方策や見込量を示された。介護保険料でも同様の減免措置を実施すると共に収入率は前年度と比較して0.2ポイント上昇している。後期高齢者医療事業会計においても減免措置を実施し、保険料の収入率は0.2ポイント上昇している。上記3会計ともに適切な債権管理の下、不納欠損額を5年間で約1/4にまで削減し、減免措置を行い市民に寄り添った運営がなされていることを評価するものである。

駐車場事業会計においては、コロナの影響を受け事業収入が前年度の約50%となったが、ビヨンドコロナの新しい生活様式に向け、経営戦略を策定しキャッシュレス決済の導入に向け進められ、ITを活用した心が通う便利で豊かな田舎暮らしの推進に努められている。

この他の各特別会計においては、今後とも、取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

実質収支の合計額は5億5,178万9千円で、前年度と比較して3億3,441万3千円(153.8%)増加している。

これは、駐車場事業会計で減少したものの、一般会計、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計で増加したことによるものである。

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
一 般 会 計	128,542,553	83,692,111	37,573,176	74,850,465	302,299,146	227,448,681
特 別 会 計	394,866,865	670,876,870	230,770,835	142,526,459	249,490,344	106,963,885
国民健康保険事業会計	144,056,659	325,354,814	108,785,581	77,370,962	155,250,111	77,879,149
貯木事業会計	857	280	104	310	371	61
駐車場事業会計	20,099,569	19,023,571	19,092,600	19,793,014	13,786,534	△ 6,006,480
介護保険事業会計	208,183,354	265,424,575	95,717,766	40,378,652	75,323,282	34,944,630
保険事業勘定	205,363,808	262,980,833	93,301,073	37,642,907	71,488,858	33,845,951
介護サービス事業勘定	2,819,546	2,443,742	2,416,693	2,735,745	3,834,424	1,098,679
後期高齢者医療事業会計	7,504,673	3,461,506	7,174,784	4,983,521	5,130,046	146,525
簡易水道事業会計	13,582,643	9,839,007	—	—	—	—
下水道事業会計	1,439,110	47,773,117	—	—	—	—
合 計	523,409,418	754,568,981	268,344,011	217,376,924	551,789,490	334,412,566

8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

9 総括意見

以上が、令和2年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

国の地方財政計画においては、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出について、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされている。また、歳入については、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずるとされている。

当年度は、第7次舞鶴市総合計画の2年目にあたり、目指す都市像の実現に向け、3つのまちづくり戦略を推進するため、以下の施策等に取り組まれたところである。

まちづくり戦略の第1の「心豊かに暮らせるまちづくり」においては、「ITを活用した心が通う便利で豊かな田舎暮らし」の実現に向け、移住サポーターと共に更なる移住定住を促進し、空き家情報バンク、居住促進住宅やリフォーム補助などの事業を実施し、過去最多の前年度を更に上回る19組38人の移住者を迎えられたことを高く評価するものである。

未来都市舞鶴版Society5.0 for SDGs推進事業では、共助による移動手段ミーモ導入に係る実証実験、赤れんがコワーケーション推進事業、AI・ロボティックス業務効率化推進事業に取り組まれた。

子育て環境については、医療的ケア児者の支援として、居宅生活支援事業等を新規に実施するとともに、認定こども園への移行の促進、子どもなんでも相談窓口において迅速・的確な相談対応を行い、子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境づくりに努められた。

学校教育では教育振興大綱の2年目にあたり、GIGAスクール構想の実現に向け着手して教育の情報化の推進を図るほか、夢チャレンジサポート事業も継続して実施された。また、「聖母の小さな学校」と連携し不登校対策に注力すると共に長期派遣研修を受けた教員による授業改善を通して学力向上を図り教育の一層の充実に努められた。

スポーツを活かした元気なまちづくりについては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるウズベキスタンのホストタウンとして、市民の応援動画「オルガ ウズベキスタン」を募集しスポーツを通じた国際交流の推進に努められた。また子どものスポーツの機会の充実に図り、市内高等学校等の生徒が全国大会に出場や優勝するなど、ジュニア世代の育成や競技力の向上が進められている。

環境にやさしい持続可能なまちづくりでは、循環型社会の推進のため、「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」(令和3～12年度)の策定を進められた。また、清掃事務所の長寿命化工事や次期最終処分場の整備を促進された。

第2の「安心のまちづくり」においては、防災・減災対策の強化のため、地域防災計画の見直しや浸水想定に基づくハザードマップを作成された。治水対策では、京田川の河川整備を行うと共に、由良川水防災対策事業において志高排水路の整備に取り組まれた。浸水対策では、府の高野川整備事業と連携しポンプ場整備を進め、東地区の雨水管理総合計画を策定された。これらの取組みにより、市民の安全、安心を更に推進されたことを評価するものである。

地域医療の充実にについては、救急医療体制の確保や地域医療の充実に向けた取り組みを行われ、京都府等との共同により「救急安心センターきょうと＃7119」の運用を開始された。地域福祉の充実では、地域密着型サービス拠点施設の整備を支援されるとともに、引き続き障害者の自立支援や

介護人材確保、高齢者外出支援など、障害者や高齢者の生活環境の整備に努められている。

第3の「活力あるまちづくり」においては、赤れんがパークを中心に地方創生拠点整備事業を実施し、マイクロツーリズム推進事業や海の京都DMOと連携した事業に取り組まれた。

農林水産業においては、付加価値の高い農林水産業を振興し、万願寺甘とうの生産振興、茶業やスマート農業の支援のほか、漁村再生交付金事業や海岸保全対策事業を行われた。

幹線道路については、継続して「国道27号西舞鶴道路」の工事が行われ、京田地区ランプ橋下部工事や倉谷地区では地盤改良工事が進められている。橋梁では、舞鶴クレインブリッジの早期の復旧に努力を傾注されている。

これら3つのまちづくり戦略に基づき、多彩な事業を積極的に展開され、市政を更に推進されたことを高く評価するものである。

特に当年度は、通常の施策に並行してコロナ対策において、丁寧な広報や迅速且つ的確な事業を進め、感染症予防と市民支援に奮闘努力された。全市民を対象とした約82億円の「特別定額給付金」はいち早く支給され、多くの感謝の言葉が届けられた。事業者支援では、府の給付に上乗せした休業要請対象事業者支援給付金、国の給付対象外となった事業主へ事業継続緊急支援給付金の支給や「バイローカル舞鶴キャンペーン」など、本市独自の多くの事業を展開された。

学校や子育て支援施設等の感染症対策を行い、ワクチン接種に向けコールセンターを設け、市民にやさしい接種の推進に努められている。これらの市をあげた努力に敬意を表するものである。

上記の取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は630億2,382万2千円で109億9,178万2千円(21.1%)の増加、歳出も621億2,102万2千円で105億7,997万1千円(20.5%)増加し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億5,178万9千円(一般会計3億229万9千円、特別会計2億4,949万円)の黒字であり、厳しい財政状況にあっても積極的な行政運営がなされている。

市債残高は、371億4,382万5千円で2億2,492万円増加しており、主に土木債、消防債や臨時財政対策債で減少したものの、総務債や衛生債などで増加している。

基金残高(令和3年5月末現在)は116億4,871万2千円で、電源立地地域対策基金や学校給食運営基金により4億1,590万8千円(3.7%)増加したことを評価するものである。

財政力指数は0.671で僅かに下降し、経常収支比率は全国的に社会保障関係費が増嵩する中、95.1%を維持している。今後とも、これらの指標の推移に留意し健全財政の推進に努められたい。

債権管理、人事評価の取組みを着実に進められ、行政委員の報酬の見直し、出先機関のあり方検討を行い、ふるさと納税の推進など現状に留まることなく新たな課題にチャレンジし、行政改革を力強く推し進められている。今後とも、国の有利な財源を活用され、資産の管理を行い未利用資産の活用促進を図るなど、更なる財源の確保を行い、持続可能な地域振興を期待している。

コロナ禍においても、ふるさと舞鶴において市民一人ひとりが夢や希望を叶え、心の豊かさと生きがいを持って暮らすことができるよう、将来的に持続可能な行政運営を戦略的かつ積極的に市民と共に推し進めることで、50年、100年先の未来においても輝き続ける「未来を拓くまち」づくりを希望するものである。

令和2年度 基金の運用状況審査意見書

1 審査の概要

- (1) 提出日 令和3年8月19日
- (2) 監査委員 肝付 隆治
瀬野 淳郎
- (3) 審査の種類
基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市土地開発基金運用状況
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和3年6月30日から8月18日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて、関係部局の書類の照合点検並びに質問等により審査を実施した。

3 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。

4 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況については、土地開発基金を土地開発公社への貸付等により、12億5,684万円を運用しており、年度末の基金現在額は13億5,922万2千円となっている。基金の運用状況等は以下のとおりである。

(1) 基金の積立状況

(単位:円)

前年度末積立総額	当年度中増減額	当年度末積立総額(A)
2,616,061,230	0	2,616,061,230

(2) 基金の運用状況

前年度末 運用額	当年度中運用額			当年度末 運用額(B)	当年度末現在額 (A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
1,659,101,618	151,807,000	554,069,000	△ 402,262,000	1,256,839,618	1,359,221,612

(3) 当年度末の運用額の内訳

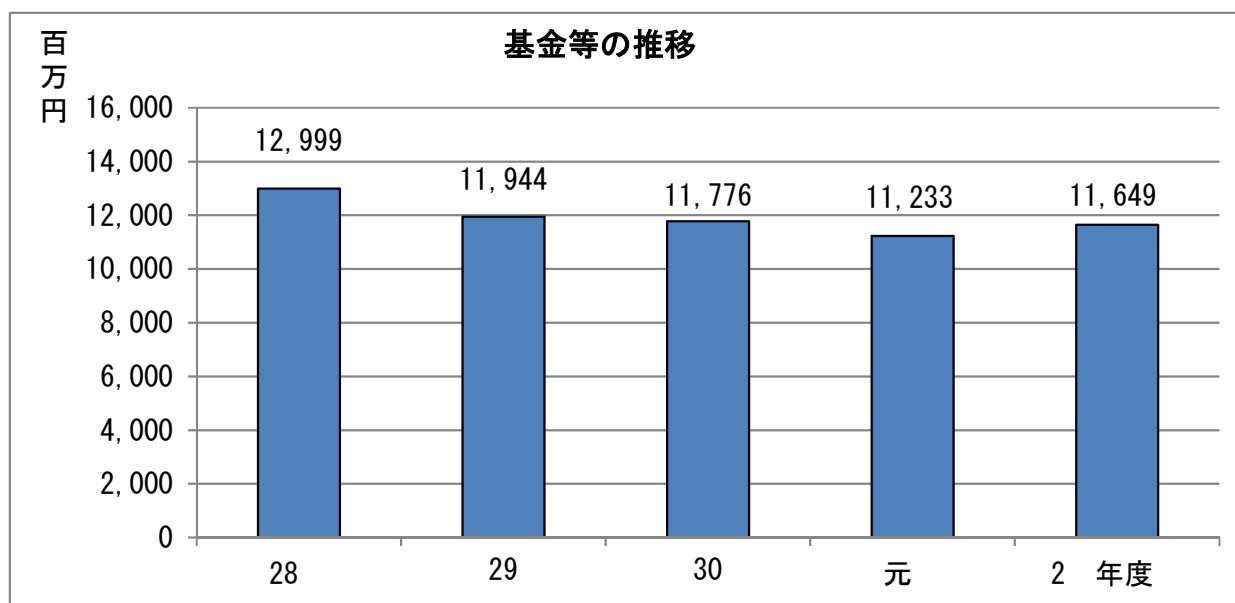
区 分	金 額	面積又は件数	備 考
用 地 買 収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物 件 補 償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸 付 等	1,247,129,000	1件	土地開発公社へ貸付
合 計	1,256,839,618	510㎡、2件	

(4) 過去3か年の運用状況

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度末運用額	年度末総額
2	0	0	1,359,221,612	1,256,839,618	2,616,061,230
元	1,007,473	0	956,959,612	1,659,101,618	2,616,061,230
30	1,518,460	0	1,157,671,139	1,457,382,618	2,615,053,757

【基金参考資料】

基金総額の毎年度5月末日現在の残高の推移は、次のとおりである。



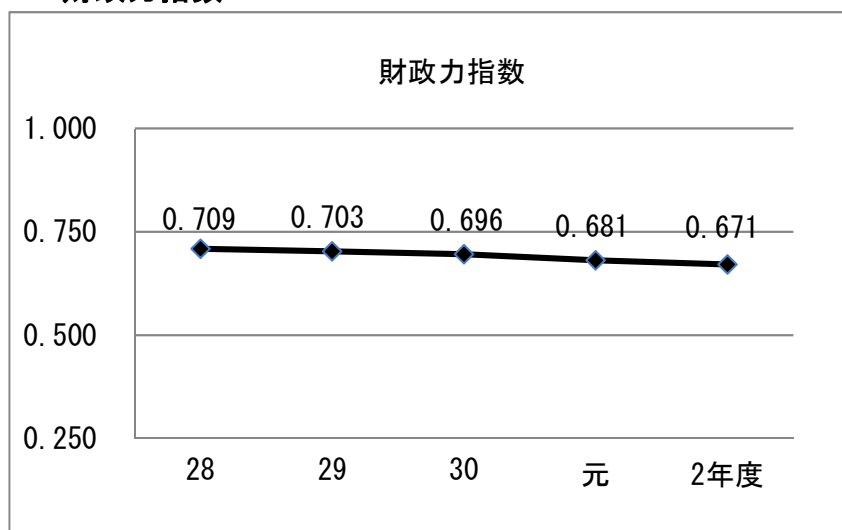
(単位: 円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
一般会計	8,998,683,084	10,598,108,608	10,149,244,051	9,816,537,404	10,270,411,827	453,874,423
特別会計	3,999,885,457	1,345,658,686	1,626,272,725	1,416,267,186	1,378,300,647	△ 37,966,539
合 計	12,998,568,541	11,943,767,294	11,775,516,776	11,232,804,590	11,648,712,474	415,907,884

※平成29年度から土地開発基金を一般会計に含めて記載。

〈指標の推移〉

1 財政力指数

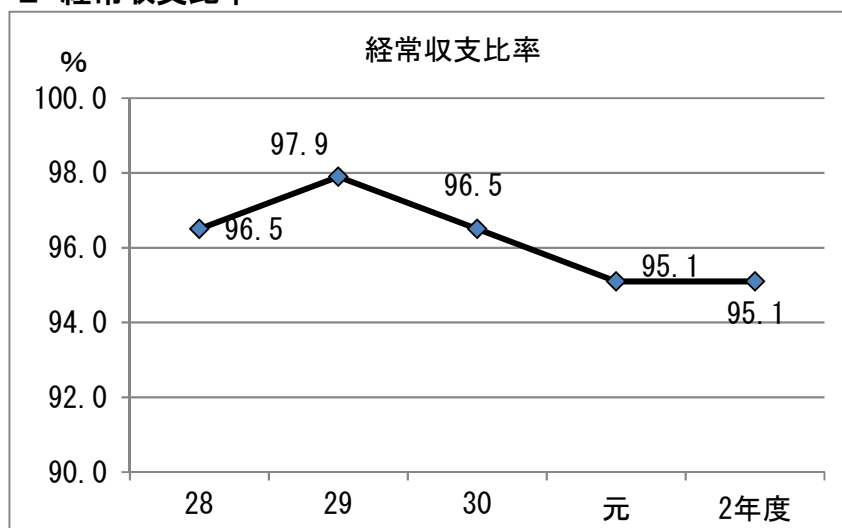


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.671で、前年度と比較して0.01ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

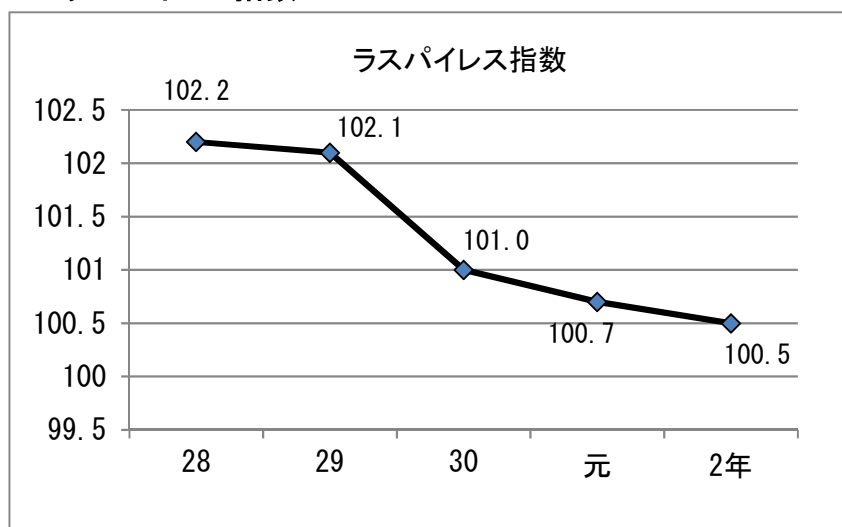


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は95.1%で、前年度と同率である。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2年は100.5で、前年と比較して0.2ポイント下降している。